

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用) 【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県私立幼稚園協会 (長野市大字南長野692-2)		代表者	理事長 宮川 義典	
設立根拠	整備法	設立年	昭和42年	県所管部局 (課)	総務部(情報公開・私学課)
設立の沿革			設立目的(寄付行為・定款上)		
・昭和21年、長野県私立幼稚園連盟設立 ・昭和40年、社団法人長野県私立幼稚園連合会設立(長野県私立幼稚園連盟解散) ・昭和42年、社団法人長野県幼稚園振興協会設立 ・昭和53年、社団法人長野県私立幼稚園振興協会と社団法人長野県私立幼稚園連合会が合併し、社団法人長野県私立幼稚園協会となる。			長野県における私立幼稚園の相互連携と幼稚園教育の健全な発展に寄与する。		
			具体的な事業内容		
			・教職員等研修会の開催 ・会員に対する事業資金の貸付		
			事業執行状況を示す主な指標		
			・研修会、研究大会の開催回数及び参加者数 H21:6回、1,300人 ・事業資金の新規貸付件数及び金額 H21:4件、63,000,000円		
基本財産(円)	98,258,000円	うち県の出 捐額(円)	50,000,000円	県出捐率 (%)	50.9%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					
・県内学校法人					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1		
非 常 勤		うち県職員	18	18	19	19	
職員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
	非 常 勤				1	1	
常勤職員計			1	1	1	1	
非常勤職員計			18	18	19	19	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	20,908	(15,782)	県 費 受 入 状 況	補助金	3,650	(3,650)
	経常費用(B)	19,390	(15,383)		事業費	3,650	(3,650)
	経常損益(A)-(B)	1,518	(399)		運営費	0	(0)
	当期損益	12,328	(1,506)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	64.5	(100.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	109.7	(102.2)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	35.5	(40.7)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	26.0	(7.7)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	17.5	(23.1)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を行っている銀行等より有利な条件で実施。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の財政的関与の廃止		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成17年3月	県からの貸付金廃止	平成16年11月	県貸付金の一部前倒し返還
平成17年4月	貸付事業の統合(長野県私学振興協会、長野県私立短期大学協会の貸付事業の統合)	平成17年3月	県貸付金残額の返還
引き続き	長野県私学振興協会、長野県私立短期大学協会と貸付事業を統合し実施	平成17年4月	貸付事業の統合

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
県に経営状況資料等を提出し、情報公開している。
公益法人改革への取組状況
・協会内部で対応を検討中

監査等結果
・平成19年度に県監査委員会事務局の監査を受けたが指摘事項はなかった。

団体の課題等	
(団体記載欄) ・新公益法人制度への対応	(県記載欄) ・新公益法人制度による移行がスムーズに行えるよう、関係機関と連携しながら、法人に対する指導・助言を行う。

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	17,098	15,782	20,908
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費	10,387	11,104	11,315
	うち事業収益	2,799	1,027	5,944
	うち受取補助金等	3,912	3,650	3,650
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	3,912	3,650	3,650
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	16,049	15,383	19,390
	うち事業費	10,002	9,122	12,501
	うち公益事業費	10,002	9,122	12,501
	うち給料手当			
	うち管理費	6,047	6,261	6,889
	うち役員報酬			
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,049	399	1,518	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	104,983	51,858	118,233	
経常外費用 (E)	104,668	50,751	107,423	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	315	1,107	10,810	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	1,364	1,506	12,328	
一般正味財産期首残高 (H)	0	1,364	5,883	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,364	2,870	18,211	
指 増定 減正 の味 部財 産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0
	当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,364	1,506	12,328
	正味財産期首残高 (N)	3,013	4,377	5,883
	正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	4,377	5,883	18,211

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資 産	流動資産	4,377	5,883	18,212
	うち現金預金	4,377	5,883	18,212
	固定資産	150,678	146,820	190,917
	基本財産	377	377	377
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定資産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	150,301	146,443	190,540
資産合計	155,055	152,703	209,129	
負 債	流動負債			
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	51,000	45,400	97,200
	うち長期借入金	51,000	45,400	97,200
うち退職給与引当金				
負債合計	51,000	45,400	97,200	
正 味 財 産	指定正味財産	377	377	377
	うち基本財産への充当額	377	377	377
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	103,678	106,926	111,552
	うち基本財産への充当額	103,678	106,926	111,552
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	104,055	107,303	111,929	
負債及び正味財産合計	155,055	152,703	209,129	